

とっとり農業会議情報

TPP問題 特集号
発行：平成23年3月15日
編集：鳥取県農業会議

農業・農村現場からTPP問題を考える特集号

去年11月には政府からTPP(環太平洋連携協定)への参加検討の表明が出され、農産物の輸入自由化も予断を許さない情勢である。

本会では、今回のTPPにまつわる状況を、県下の農業委員はどうみているのか緊急にアンケートを実施し、その結果をまとめるとともに、TPP問題と併せ、農の再生に向けた議論を深めるため、論点を整理した。

1 「農業・農村の現場からTPP問題を考える」アンケート結果の要約

平成23年1月に県下19市町村の全農業委員(400名)を対象として、農業委員会を通じて調査票を配布、回収。368名の農業委員から回答(回答率:92.0%)

- ① 昨今の農業情勢に96%が「不安」
- ② TPP参加に「反対」、「慎重な姿勢」が8割強
- ③ TPP参加により8割が「農業の壊滅や地域経済の崩壊」を予測
- ④ TPPでダメージを受けた際の集落・地域の姿は、24%が「農業に見切りをつけ、他地区へ転出」、「村が崩壊するかも」が11%も。「農村に残る」、「現状と変わらない」とみる人は67%
- ⑤ 農村に残る理由は、「農地があるから」、「家族がいるから」が合わせて7割
- ⑥ 必要な対策は「農産物の価格安定対策」が6割でトップ、「戸別所得補償制度の充実」、「農や食の国民への理解促進」などが続く

2 「TPP参加判断」と「農の再生」に向けた主な論点

- ① 食料(食料安保政策)＝食料安全保障を担保するための産業・社会政策のあり方
- ② 農業(産業・所得政策)＝再生可能な所得政策のあり方
- ③ 農村(社会政策)＝農の多面的価値の「当然の対価」としての社会政策のあり方
- ④ 財政、外交(戦略路線)＝長期的な財源のあり方、TPP参加判断のあり方

TPPとは：別名環太平洋パートナーシップともいう。2006年にAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に加盟するニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国が発効させた貿易自由化協定。

工業製品や農産品など加盟国間で取引される工業・農産品、金融サービスなど全品目について関税を撤廃(全品目の8割を即時撤廃、その他品目も原則として10年以内の段階的撤廃)しようというもの。

TPPに参加すると、国の試算では、国内農林水産物の生産額が4兆5千億円減少し、食料自給率も13%まで大幅低下。農業のもつ多面的機能も耕作放棄地の増加で、3兆7千億円程度喪失と公表。

2010年12月現在、米国、豪州、ペルー、ベトナム、マレーシアの5カ国を加えた9カ国で交渉が進められている。

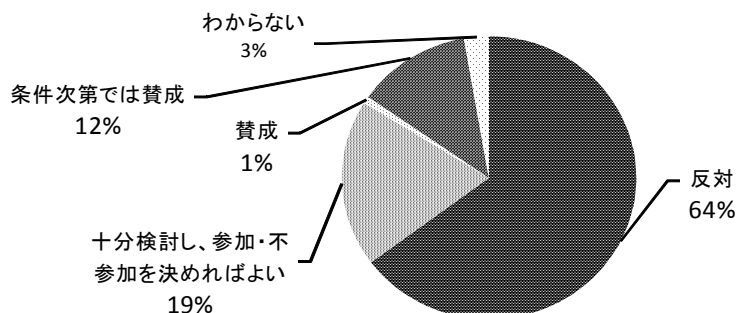
1 昨今の農業情勢について

96 %が今の農業情勢に「不安」

	大きな不安を感じている	不安を感じている	あまり不安は感じていない	全く不安は感じていない	未回答者	計
回答数	209	143	13	1	2	368
割合(%)	56.8	38.9	3.5	0.3	0.5	100.0

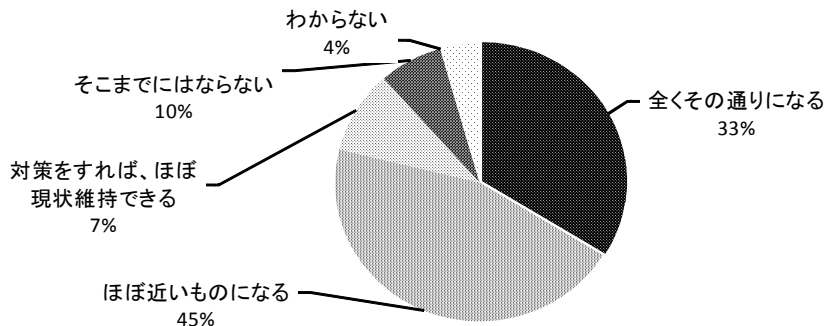
2 TPP参加の是非について

TPP参加に「反対」が64%。「十分検討し、参加・不参加を決めればよい」(19%)を合わせると83%が参加に反対・慎重姿勢。



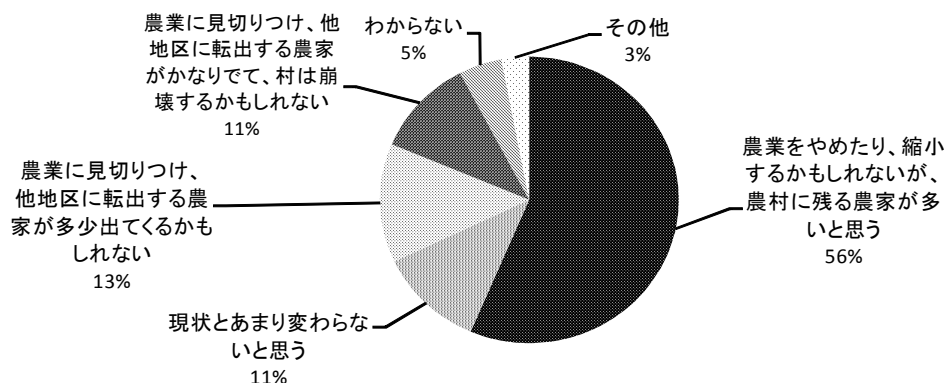
3 TPP参加の影響について

農業の壊滅、地域経済の崩壊を「全くそのとおりになる」「ほぼ近い」と8割が予測

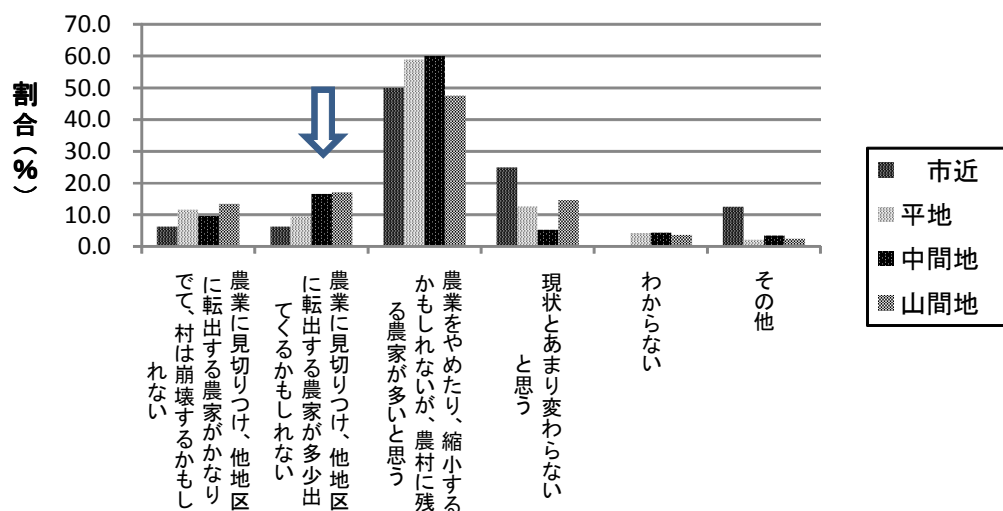


4 壊滅的ダメージを受けた場合の集落・地域の姿について

「農業に見切りをつけ、他地区に転出」が24%。「村は崩壊するかも」が11%
一方、「農業をやめても、農村に残る」、「現状と変わらない」は合わせて67%



中山間地域では、「農業に見切りをつけ、他地区に転出」が他の地域より多い傾向



5 ダメージを受けても農村に残る理由について

1位は「農地があるから」で130人(52%)、続いて「家族がいるから」が42人(17%)など

	農地があるから	家族がいるから	農業外の就業場所が近くにあるから	農業で生計を立てざるをえないから	その他	未回答者	計
回答数	130	42	31	25	7	13	248
割合 (%)	52.4	16.9	12.5	10.1	2.8	5.2	100.0

6 将来にわたり、村に人が住み、農業が継続できる対策について(3つまで回答)

1位は、「農産物の価格安定対策」で212人(58%)とダントツ
 続いて「戸別所得補償制度の充実」(29%)、「公正・公平な貿易ルール」(22%)、
 「担い手の育成」(22%)、「食料・農業の消費者への理解促進」(21%)などが続く

	農産物の価格安定対策	農業者戸別所得補償制度の充実	公平・公正な農産物貿易ルールの確立	集落営農等の担い手・組織の育成	食料・農業の重要性の消費者理解促進	農業の持つ多面的機能の国民理解促進	条件不利地域への直接支払制度等の充実	認定農業者等担い手の経営安定対策	耕作放棄地等の発生防止・解消対策
回答数	212	108	80	80	78	74	68	67	56
割合 (%)	57.6	29.3	21.7	21.7	21.2	20.1	18.5	18.2	15.2

鳥獣被害防止対策	農業外の就業場所の確保・充実	農・商・工連携の促進	新規就農や企業参入の促進	農業・農地関係の税制改正	医療、福祉、交通等の定住対策	農業関係融資制度の改善	農地制度のさらなる規制緩和改正	その他・未回答者	計
55	44	18	16	14	12	12	7	12	368
14.9	12.0	4.9	4.3	3.8	3.3	3.3	1.9	3.3	100.0

「TPP参加判断」と「農の再生」に向けた視点・論点について

論点整理にあたっては、新たな「食料・農業・農村基本計画」との整合性に視点を置いて整理した。

【経緯】“TPP参加判断”とTPP参加如何に関わらず“農の再生”に向けた議論を深めるため、農業委員アンケート結果を踏まえ、農業委員会会長会議等（鳥取県農業会議）において論点整理した。

【論点整理】農の基本スタンスを軸に、論点と議論のプロセス（解決への道筋）を模索した。

スタンス＝①「農は、“食と環境・社会の成立基盤”」 ③「効率性一辺倒施策任せの弊害」

②「食料・農業・農村基本計画との整合」 ④「WTO交渉理念“多様な農業の共存”」

主な論点＝①食料(食料安保政策)＝「食料安全保障を担保するための産業・社会政策のあり方」

②農業(産業・所得政策)＝「再生産可能な所得政策のあり方」

③農村(社会政策)＝「農業多面的価値の「当然の対価」としての社会政策のあり方」

④財政、外交(戦略路線)＝「長期的な財源確保のあり方」「TPP参加判断のあり方」

食料[安全保障政策]

農業[産業・所得政策]

農村[社会政策]

基本計画

●食料安全保障の確立

- ・食料自給率50%へ引上げ
- ・食料安保を踏まえた国際交渉
- ・食の安全と消費者信頼の確保

●農業の持続的な発展

- ・再生産可能な経営の確立
- ・望ましい農業構造の確立
- ・農地の確保と有効利用の実現

●環境保全と農村活力の再生

- ・自然環境機能の維持増進
- ・定住できる地域社会の実現
- ・集落機能の維持と資源の保全

整合 ↑↑ 見直し

整合 ↓↓ 見直し

整合 ↓↑ 見直し

論点

食料安全保障を担保するための産業・社会政策のあり方

●自給率目標達成に必要な施策が裏付けされているか？

【議論のプロセス】

- ①「食料安保は国の責務」
- ②「品目別自給率目標」
- ③ 食料自給率50%達成を担保する「産業・社会政策」

(例)「水稻は、日本の基礎農作物」⇒「水田機能の発揮と日本型食生活に貢献」⇒「水田農業の維持、コメ消費拡大・完全自給の堅持、備蓄政策が不可欠」

地産地消や原産地表示のあり方

●原産地表示は、国産愛用運動につながっているか？

【議論のプロセス】

- ①「地産地消や原産地表示・トレーサビリティシステム」
- ②「原産地表示の対象範囲」
- ③「国産農産物愛用運動」

再生産可能な所得政策のあり方

●農業の再生策は、市場原理一辺倒の施策任せでよいのか？

【議論のプロセス】

- ① 農業生産手段「農地・人・技術」の重要性
- ② 農地対策にとって、「多様な担い手確保は必須条件」
- ③ 担い手確保には、「所得確保」が必須の前提条件
- ④ 再生産可能な「補償制度の確立（担い手の定義、補償水準・対象範囲等）」

技術開発と普及のあり方

●技術開発と普及指導事業は後退してはいないか？

【議論のプロセス】

- ①「技術は効率的生産手段」
- ②「温暖化・天変地異等へも対応した先端技術の開発」
- ③「普及システムの整備」

農業多面的価値の「当然の対価」としての社会政策のあり方

●多面的価値に相当する直接支払い根拠は明確にされているか？

【議論のプロセス】

- ①「農の営みは環境保全・農村社会形成の成立基盤」
- ②農の多面的価値指標化
- ③指標基準を根拠に「各種の直接支払い制度の充実強化」

地域活性のための社会対策のあり方

●農村社会政策のどこまでが農業政策の範疇か？

【議論のプロセス】

- ①農業は「農地・水などの地域資源活用で成立」
- ②地域活性には、「地域・集落機能など定住政策が不可欠」
- ③定住政策の一環として「6次産業化・農商工連携による雇用の促進（農家所得増大）」

長期的・安定的な財源確保のあり方

●「農の再生」にかかる財源確保の道は担保されているか？

- ①「農に対する公的支援の大義の明確化」
- ②「世論の幅広い理解」
- ③「従来の予算査定路線を見直し、国家全体での予算配分システムの構築」

TPP参加判断のあり方 ●世論の理解を得るためのTPP交渉への参加反対論拠は十分か？

- ①「TPPに参加すれば生産額4.5兆円減、多面的機能3.7兆円分喪失、食料自給率13%低下」
- ②「関税撤廃分までの財政措置は不可能」
- ③「経済支援では救えない農のリスク」
- ④啓発